

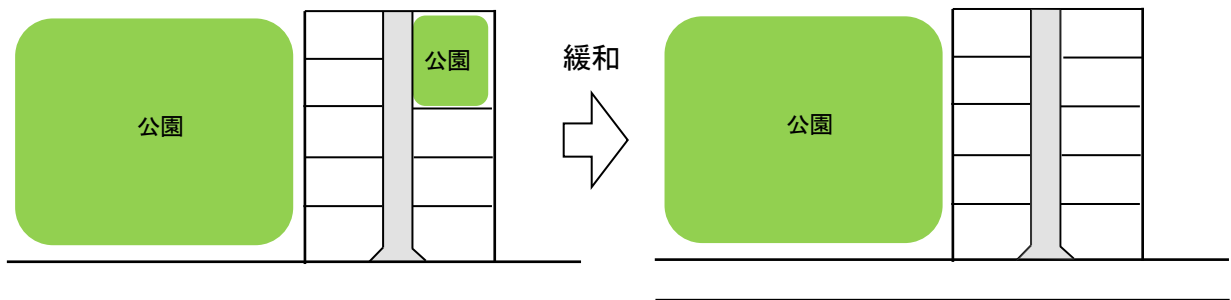
開発行為等における技術基準の改正について

(都市政策課・住まい戦略課)

令和4年10月1日より下記の宅地分譲時の基準改正を行います。

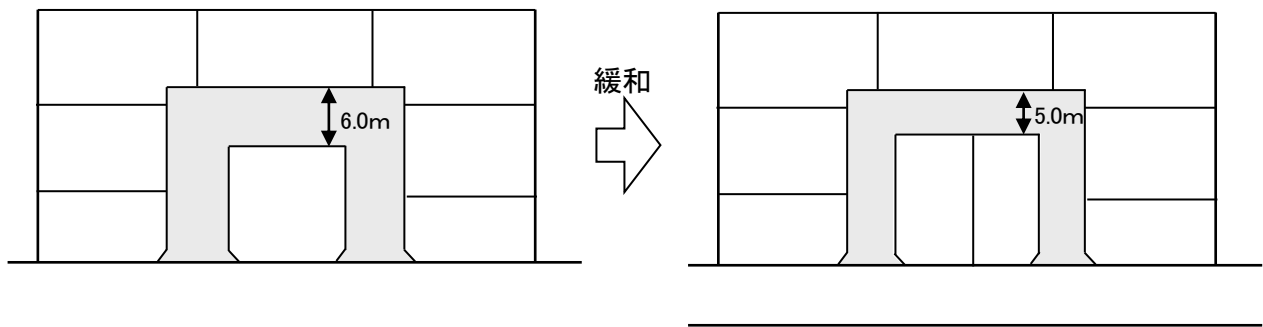
1. 緑地・公園設置の基準緩和

1ha未満の開発において開発区域の全域が都市公園等（その他公園及びふれあい広場を含む。）の敷地境界から半径500m以内にある場合、公園を設けないことが出来る。



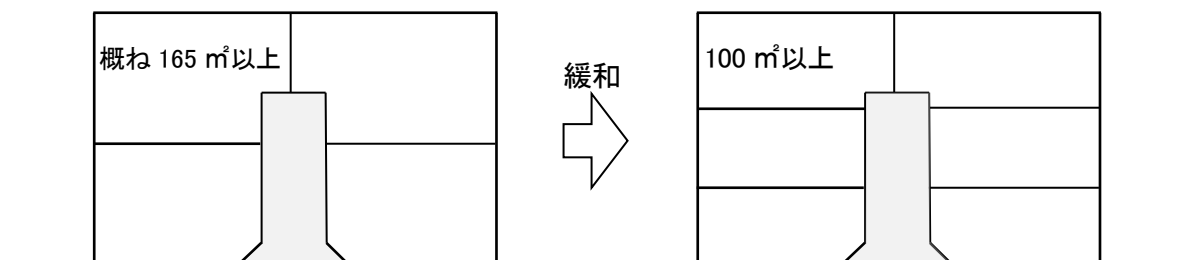
2. 開発区域内道路の幅員の緩和 居住誘導区域のみ適用

3,000㎡未満の住宅用の開発行為で開発区域内に延長120m以内の通り抜け可能な道路若しくは延長70m以内の袋路状道路を新設する開発行為において新設する道路の幅員5.0m以上。



3. 一区画当たりの最低敷地面積緩和 市街化区域のみ適用

一区画当たりの最低敷地面積は100㎡以上。



※第1種・第2種低層住居専用地域及び市街化調整区域を除く